

5-3 大阪城・周辺エリア

5-3-1 大阪城公園のみどり

都市の貴重なオープンスペースであり、同時にヒートアイランド現象の緩和に直接的に寄与するクールスポット。

大阪の中心部にある大阪城公園のみどりは、都市の冷却装置として機能。最大4.8℃低い。(公園面積 約106ha)

表1 土地利用による気温差の一例(上位7地点)

気温差(℃)	地点(下は気温℃)		調査日及び時刻	
4.9	安土町一 36.2	中之島公園東 31.3	平成14年8月6日	15:00
4.8	安土町一 37.0	大阪城公園(においの広場) 32.2	平成14年8月7日	13:00
4.5	上本町二 36.7	大阪城公園(においの広場) 32.2	平成14年8月7日	13:00
4.5	瓦屋町三 36.9	大阪城公園(においの広場) 32.4	平成14年8月8日	13:00
4.4	瓦屋町一 36.6	大阪城公園(においの広場) 32.2	平成14年8月7日	13:00
4.4	瓦屋町三 36.9	大阪市役所 32.5	平成14年8月8日	13:00
4.4	安土町一 36.2	靱公園東 31.8	平成14年8月6日	15:00

出典：大阪府ヒートアイランド現象実態調査結果(平成14年度データ)

5-3-2 美術館・文化遺産の状況

大阪城周辺は、美術館、博物館が集積し、歴史的な遺産や現代に続く文化遺産が残されている。

(1) 美術館、博物館、見学施設等

① 造幣博物館（北区天満1丁目）

- ・ M4 4 (1911)年、火力発電所として建築。レンガ造りの建物
- ・ (独) 造幣局が造幣博物館として開館中
- ・ 年間入場者数：5万人（H22）

② 造幣局工場 （北区天満1丁目）

- ・ (独) 造幣局の施設
- ・ 事前予約制で貨幣工場が見学できる。
- ・ 桜の通り抜け

③ 藤田美術館 （都島区網島町）

- ・ S29、開館
- ・ (財) 藤田美術館が運営。
（旧藤田家邸宅跡の一部）
- ・ 財閥藤田家が収集。東洋古美術など国宝9点、(5,000点所蔵)

④ 大阪歴史博物館（中央区大手前4丁目）

- ・ H13年に開館。大阪市の施設
- ・ 高床式倉庫は、法円坂遺跡の1棟（5世紀）を復元。
- ・ 年間入場者数：28.8万人
（H21年度）



(2) 歴史的な遺産、文化遺産

①大阪城

- ・ 城跡は特別史跡
- ・ 天守は登録有形文化財、大手門等は重要文化財
- ・ 1585年、天守閣（初代天守）完成
- ・ 1615年、大坂夏の陣で落城、灰燼に帰した。
- ・ 1626年、2代将軍徳川秀忠により2代目天守閣完成
- ・ 1665年、落雷により焼失
- ・ 1868年、明治維新により廃城。以後、陸軍用地となる。
- ・ 1931年、市民の寄付金により3代目天守閣完成。
- ・ 天守閣の年間入場者数は、125万人（H21年度）

②旧市立博物館

- ・ S6(1931)年築
- ・ 大阪城と共に建設された陸軍大阪第四師団司令部庁舎
- ・ S35年に市立博物館となったが、H13年閉館し、大阪歴史博物館へ引き継ぐ。



③砲兵工廠

- ・ M3(1870)年開設 陸軍の兵器工場
- ・ 城の北側にT8(1919)年築でレンガ造りの化学分析場が現存しているが、放置状態。他に第一荷揚場の門などが残ってる。



④府庁本館（中央区大手前2丁目）

- ・ T15(1926)年築。都道府県の本庁舎としては現存最古。
- ・ H24(2012)年に正庁の間が復元され、一般公開中。

⑤難波宮（難波宮史跡公園）

- ・ 前期難波宮・・・645年遷都（難波長柄豊崎宮）
- ・ 後期難波宮・・・744年に遷都、784年、長岡京に移る。
- ・ 敷地は、現在の難波宮史跡公園周辺部にも広がっていた。
- ・ 遺構保存のため、付近の阪神高速は平面となっている。

⑥泉布観（北区天満橋1丁目）

- ・ M4(1871)年、造幣局の応接所として建設。
- ・ 現存する府内最古の洋風建築
重要文化財
- ・ 現在は大阪市が管理し、外観の常時公開を検討中



また、隣接する旧桜宮公会堂の民活による公開を検討中

⑦大阪市公館（都島区網島町）

- ・ S34年、市の迎賓館として建設。庭園を含め、約1.4ha
- ・ 一般公開あり
- ・ 民間企業が使用許可を受け、期間限定で結婚式場として活用



⑧山本能楽堂（中央区徳井町1丁目）

- ・ （財）山本能楽堂が運営
- ・ 登録有形文化財
- ・ 事前予約による見学会あり。イベント等で出張公演あり



⑨大槻能楽堂（中央区上町）

- ・ （財）大槻能楽堂が運営
- ・ 公演中



⑩熊野街道（小栗街道）

- 平安時代より盛んになった熊野三山への参詣に利用された街道
- 船着き場であった渡辺津（天満橋周辺）から南下し、四天王寺を経て熊野へ向かう。
- 要所に大阪市等が設置した案内の石柱等あり。
- 別名の小栗街道は、熊野の温泉で病気を治した小栗判官伝説に由来する。



5-3-4 官公庁集積の状況

大阪城周辺は、国の出先機関など官公庁や公的団体が集積。

(1) 国関係

- ・ 合同庁舎

近畿地方整備局、近畿財務局、近畿経済産業局、大阪管区気象台、自衛隊大阪地方連絡部など各省庁の出先機関多数あり

- ・ 府庁舎内

近畿管区警察局、外務省大阪分室

- ・ その他

大阪家庭裁判所、大阪法務局、造幣局

(2) 府関係

府庁、府警本部、ドーンセンター

(3) 公共性の高い団体

日赤、NTT、NHK、テレビ大阪、読売テレビ、日本経済新聞

(4) 病院

大阪医療センター、府立成人病センター、大手前病院、大阪歯科大学付属病院

(5) 学校

府立大手前高校、市立中央高校、追手門学院高校

5-3-5 天満橋周辺の施設

(1) 天満橋周辺

- ・「平成の通り抜け」による桜の植樹
- ・八軒家浜の整備（川の駅設置、遊覧船が運航中）
- ・「中之島にぎわいの森事業」：天神橋北詰付近の堂島川右岸における親水護岸、遊歩道整備
- ・「水都大阪」：水と光のまちづくり

(2) 見学等実施中の主な施設

- ・大阪市公館、泉布観、造幣局、藤田美術館

(3) 未利用の施設

- ・旧砲兵工廠化学分析場、旧第四師団司令部（旧大阪市立博物館）



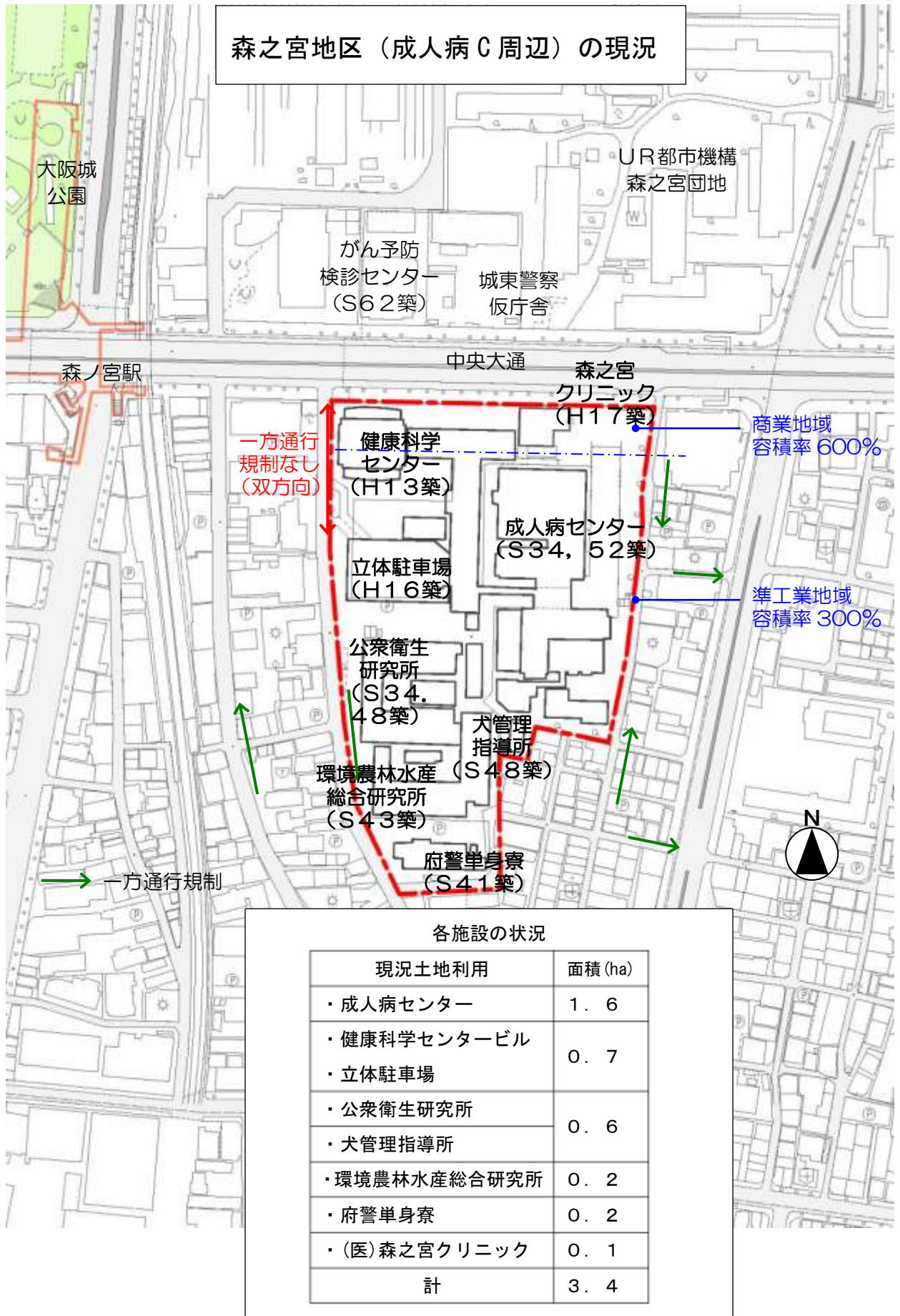
5-3-6 大阪城東側 土地利用状況

森之宮周辺地区



所有者	土地利用状況
① J R	JR 西 森之宮電車区
②大阪市	市環境局 森之宮工場
③大阪市	市交通局 森之宮検車場
④大阪市	市交通局 森之宮車両工場
⑤大阪市	市建設局 猫間川抽水所
⑥大阪市	市立工業研究所
⑦大阪市	市立森之宮小学校
⑧大阪市	通路
⑨大阪府	天然ガス ST、警察仮庁舎、がん検査 C
⑩ U R	UR 西日本支社、森之宮団地 (約 1,000 戸)
⑪民間	近鉄森之宮ビル
⑫大阪市	市中浜下水処理場
⑬大阪市	環境局森之宮工場 移転先用地
⑭ U R	森之宮第二団地 (約 1700 戸)
⑮府 府関連	成人病 C、健康科学 C 公衆衛生研究所 環境農林水産総合研究所 犬管理指導所 ほか
合計	

5-3-7 成人病センター 周辺土地利用状況



5-4 夢洲・咲洲エリア

5-4-1 国際コンテナ戦略港湾

(1) 国際コンテナ戦略港湾概要

平成22年8月、阪神港（神戸港、大阪港）が国際コンテナ戦略港湾に選定。

■経過

平成22年2月 公募開始

阪神港、京浜港、伊勢湾、北部九州が応募

4～6月 プレゼンテーション、選考

8月 阪神港（神戸港、大阪港）

京浜港（東京港、川崎港、横浜港）の2港を選定

■阪神港の目指すべき姿

- ①西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、機能拡大（基幹航路の維持・拡大）
- ②釜山港等東アジア主要港湾と対峙できる港湾サービスを確保し、国内ハブ機能再構築
- ③基幹航路の拡大に向けた取扱貨物量を確保、東アジアの国際ハブポートとして機能

■阪神港の集荷目標量

現状（2008年）400万TEU ⇒ 2015年 490万TEU ⇒ 2020年 590万TEU

■主な戦略

①民の視点から阪神港の

コンテナターミナル全体を一元的に経営する港湾経営主体の確立

- ・大阪・神戸両埠頭公社の株式会社化、経営統合、民間からの人材・資本の導入、港湾管理者権限委譲などにより、民の視点からの港湾経営を実現

②集荷機能の強化

- ・定期内航フィーダー網の再構築、コスト減、リードタイム短縮などによる集荷ネットワークの更なる充実

③産業の立地促進による創荷

- ・規制緩和・インセンティブなどによる物流企業・次世代先端産業の立地推進

5-4-2 国際戦略総合特区

(1) 指定対象区域

平成23年12月22日、全国で7区域を国際戦略総合特別区域の第一次指定対象区域に指定

■全国の指定7区域一覧

指定番号	地方公共団体の名称※	国際戦略総合特別区域の名称
国際1	北海道、札幌市、函館市、帯広市及び江別市並びに北海道河東郡音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、上川郡新得町及び清水町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町及び広尾町、中川郡幕別町、池田町、豊頃町及び本別町、足寄郡足寄町及び陸別町並びに十勝郡浦幌町	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区
国際2	茨城県及びつくば市	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～
国際3	東京都	アジアヘッドクォーター特区
国際4	神奈川県、横浜市及び川崎市	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区
国際5	岐阜県、各務原市、愛知県、名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市及び弥富市並びに愛知県西春日井郡豊山町及び海部郡飛鳥村	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区
国際6	京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県及び神戸市	関西イノベーション国際戦略総合特区
国際7	福岡県、北九州市及び福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区

※民間団体等を除いた地方公共団体の名称を北から順に並べています。

(出典) 首相官邸HP
総合特別区域の第一次指定申請の結果について

(2) 関西イノベーション国際戦略総合特区

○関西イノベーション国際戦略総合特区は、関西6自治体（京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市）による共同申請

○6つの重点的ターゲット、32事業を提案

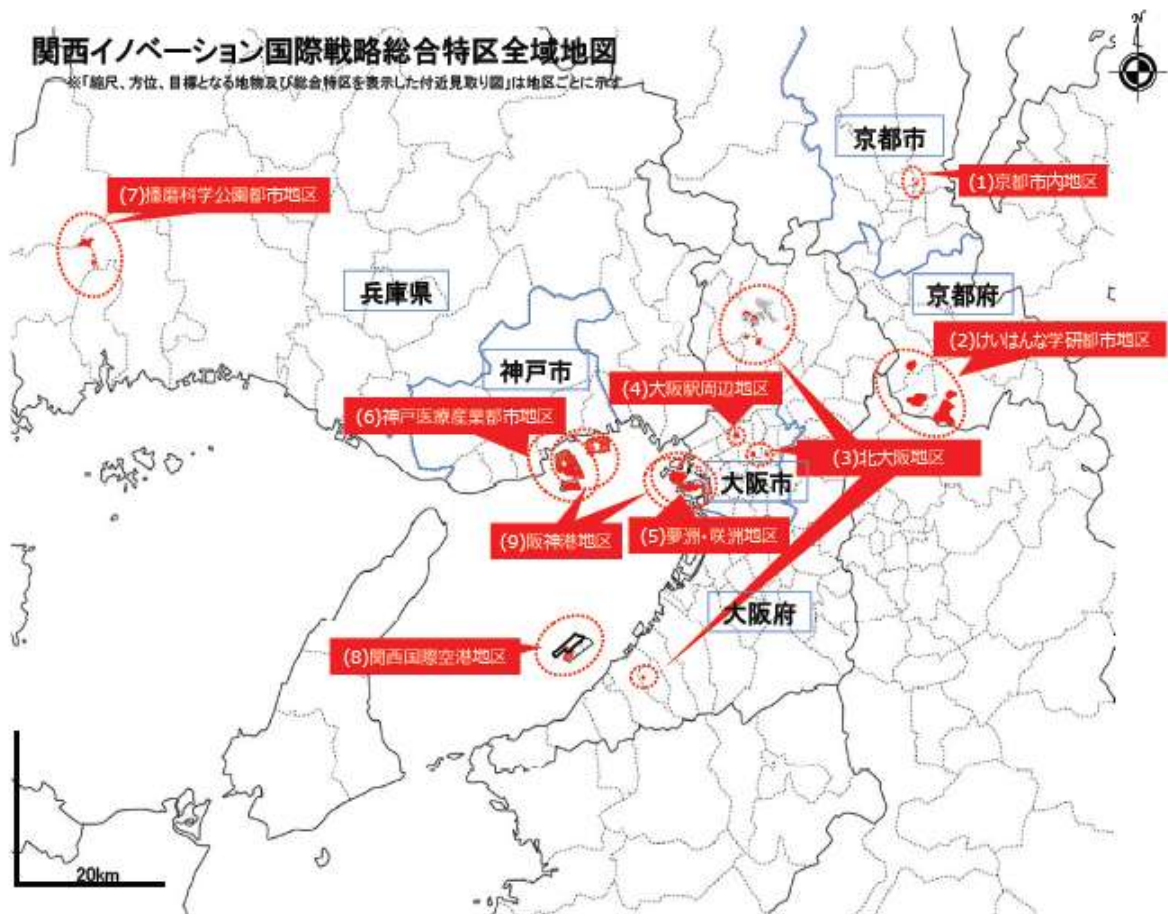
■ 6つの重点的ターゲット

医薬品、医療機器、先端医療技術（再生医療等）、先制医療、バッテリー、スマートコミュニティ

■ 32事業のうち、夢洲・咲洲地区に関係する主な事業

- ・バッテリー戦略研究センター機能の整備
- ・湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進
- ・MICE機能強化と海外プロモーション

■ 関西イノベーション国際戦略総合特区 指定区域図



(出典) 関西イノベーション国際戦略総合特区申請書

5-4-3 コンベンション機能

(1) 咲洲エリア

約7万㎡の展示面積を有するインテックス大阪を中心に、
会議機能を有するATCホール、国際的なホテルである
ハイアットリージェンシー大阪（480室）などが集積

■インテックス大阪

展示面積	約7万㎡
会議施設	国際会議ホール（414㎡、270人収容） 中小会議室等 約20室（14㎡～534㎡）

（財）大阪国際経済振興センター 平成22年度事業報告書、インテックス大阪HP より抜粋

（参考）東京ビックサイト

展示面積	約8万㎡
会議施設	国際会議場（1,030㎡、1,000人収容） レセプションホール（1,700㎡） 中小会議室23室（35㎡～760㎡）

株式会社東京ビックサイトHPより抜粋

■ATC

- ホール数：ATCホール5（最大2900㎡）、ITMホール1
- コンベンションルーム：2（最高300席）
- 会議室数：8（最高100席）

ATCHPより抜粋

■ハイアットリージェンシー大阪

- 客室数：480室
- 会議室：最大収容人数 1800人

・「客室数」は、関西イノベーション国際戦略総合特区申請書より抜粋
・収容人数は、ハイアットリージェンシー大阪HPより抜粋

(2) 国際会議開催件数

日本における国際会議の開催件数は、増加傾向

2010年には世界第2位を記録

国内の都市別に見ると、大阪は5位にとどまる（2010年）

■国際会議開催件数

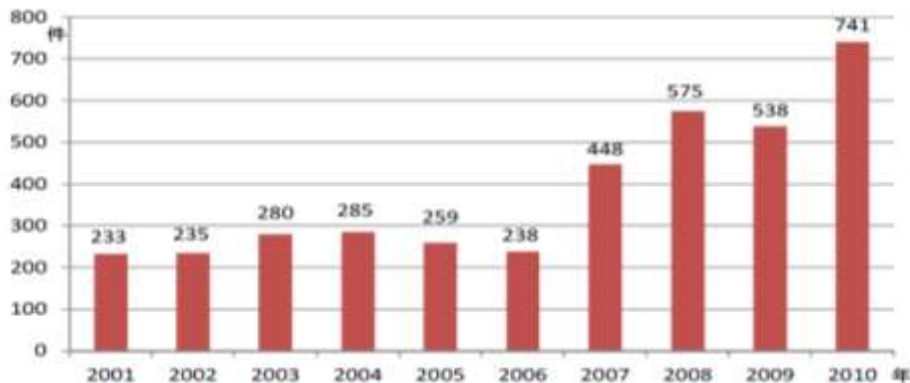
順位	2010年		2009年	
	国名	件数(件)	国名	件数(件)
1	アメリカ	936	アメリカ	1,085
2	日本	741	シンガポール	689
3	シンガポール	725	フランス	632
4	フランス	686	ドイツ	555
5	ベルギー	597	日本	538
6	スペイン	572	ベルギー	470
7	ドイツ	499	オランダ	458
8	韓国	464	オーストリア	421
9	イギリス	375	イタリア	391
10	オーストリア	362	スペイン	365
	世界全体	11,519	世界全体	11,503

(参考) 本統計における国際会議の定義

国際機関・団体	①参加者数は50人以上が原則であるが、参加者数が不明の場合も含める。 ②参加国数: 3か国以上 ③開催期間: 1日以上
国内機関・団体	①参加者数: 300人以上(参加者は40%以上が主催国以外であること)、もしくは参加者数は不明でも、併催展示会があれば、参加者数の要件を満たすものとする。 ②参加国数: 5か国以上 ③開催期間: 3日以上が原則であるが、開催期間が不明の場合も含める。 ④「ministerial」、「summit」の名称が付く国際会議も基準を満たせば含める。

日本政府観光局（JNTO）平成24年1月5日プレスリリースより抜粋
UIA（国際団体連合）統計 2009～2010年

■日本の国際会議開催件数



・日本政府観光局（JNTO）
平成24年1月5日プレス
リリースより抜粋
・UIA（国際団体連合）統計
2009～2010年

■国内都市別国際会議の開催件数

順位	2010年			2009年		
	都市名	件数(件)	世界の順位	都市名	件数(件)	世界の順位
1	東京	190	7	東京	134	11
2	横浜	82	24	横浜	54	34
3	京都	61	38	神戸	40	47
4	神戸	45	47	京都	39	50
5	大阪	32		つくば	31	
6	札幌	31		福岡	30	
7	名古屋	29		札幌	28	
8	仙台	28		仙台	23	
9	つくば	24		大阪	20	
10	千葉	22		名古屋	18	

日本政府観光局（JNTO）平成24年1月5日プレスリリースより抜粋
UIA（国際団体連合）統計 2009～2010年

5-4-4 大規模開発用地 : 咲洲コスモスクエア地区

咲洲コスモスクエア地区約150haのうち、約24haが開発用地として残されている（大阪市15ha・民間9ha）

咲洲コスモスクエア地区の開発状況



(出典) 大阪市HP

咲洲コスモスクエア地区の従業人口は約 14,000人

居住人口は約 2,500人

咲洲コスモスクエア地区の開発状況（計画・工事中を含む 平成23年11月現在）

大阪市HP、『大阪ベイエリア 夢洲・咲洲地区活性化に向けて』（大阪府・大阪市作成）より抜粋

従業人口	約14,000人
居住人口	約 2,500人
集客施設（ATC等）来訪人数	年間約900万人
立地施設	約40施設
立地企業等	<p>○精密機械・情報通信関連企業の集積 ファナック、ミットヨ、西部自動機器、 日本IBM、住友生命情報通信センター、 野村総合研究所、NTTドコモ関西、 日立造船、日本経済新聞社 など</p> <p>○豊富な緑地・親水空間 南港野鳥園、シーサイドコスモ、オズ岸壁、 咲洲キャナル など</p> <p>○多様な文化・集客施設 アートグレイスウェディングコースト、お おさかフードアウトレット、インテックス 大阪、ATC、森ノ宮医療大学 など</p>

5-4-5 大規模開発用地 : 夢洲



大阪市HP

Port of Osaka2011-2012 (大阪市港湾局作成) より抜粋

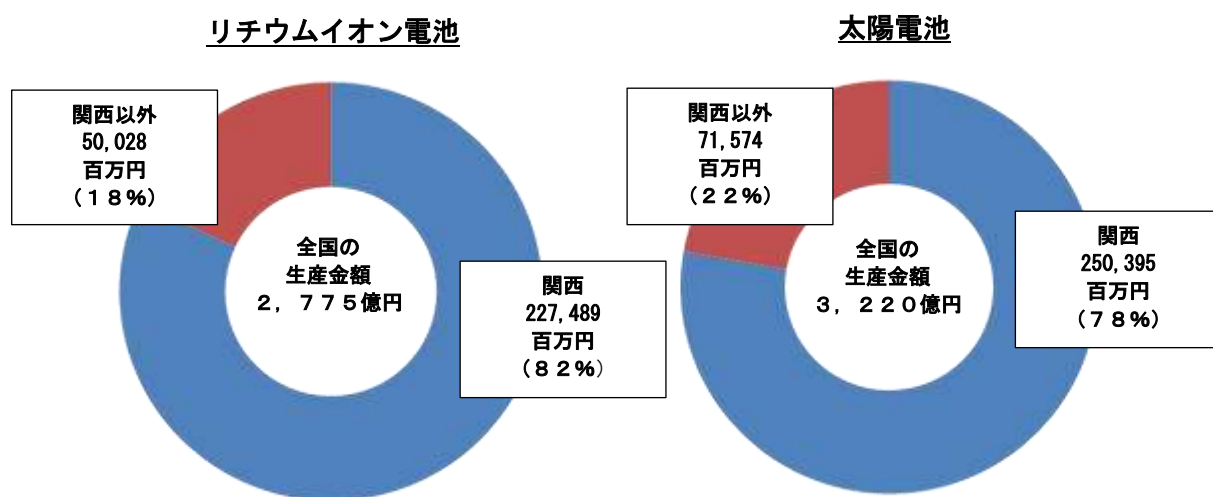
夢洲の土地利用

用地	面積	
埋立面積	約 391ha	
先行開発地区	約 140ha	①
コンテナターミナル	約 65ha	②
コンテナターミナル 関連用地	約 25ha	③
産業物流ゾーン	約 40ha 道路用地を合わせると約50ha (うち、15.7haをH25年度から募集予定)	④
将来開発地区	約 250ha	⑤
メガソーラー予定地	約 15ha	⑥

5-4-6 新エネルギー産業の集積

(1) 関西のリチウムイオン・太陽電池生産の国内シェア（平成 22 年）

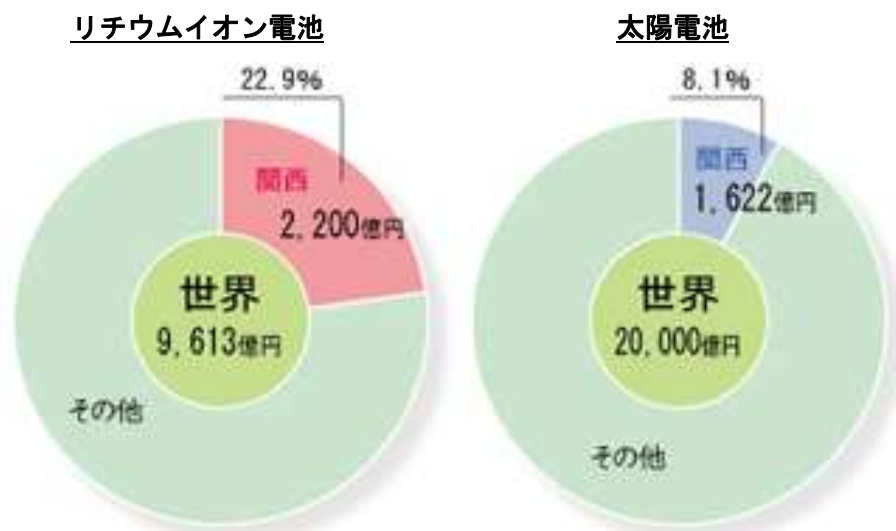
リチウムイオン電池国内シェアは 82%
太陽電池は 78%



近畿経済産業局「平成 22 年度主要製品生産実績」、経済産業省「平成 22 年生産動態統計調査」

(2) 関西のリチウムイオン・太陽電池生産の世界シェア（平成 21 年）

リチウムイオン電池世界シェアは 22.9%
太陽電池は 8.1%



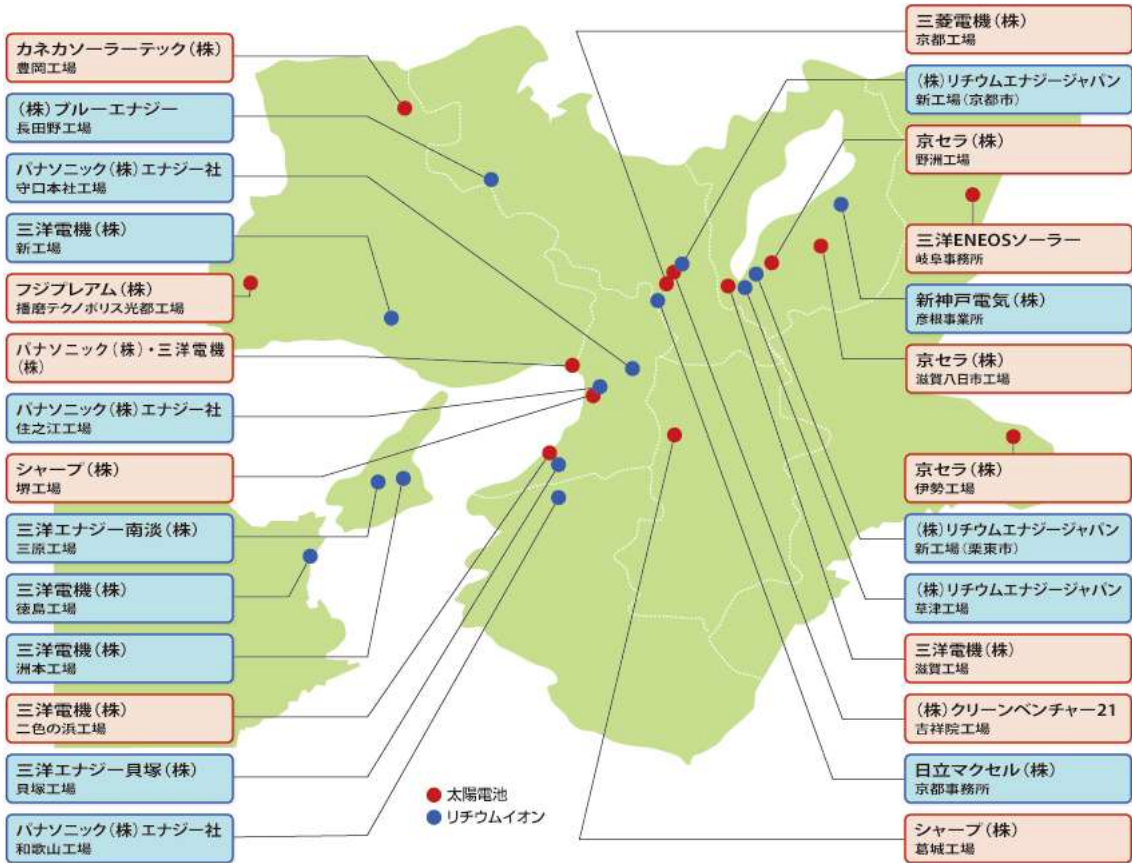
INVEST OSAKA HP より抜粋

出典：日本政策投資銀行

1. 関西の生産金額は経済産業省、近畿経済産業局統計より推定
2. 世界の生産金額は産業情報調査会調べより作成

(3) 新エネルギー産業の集積状況

大阪湾岸部を中心に、太陽電池、リチウムイオン電池、省エネ家電といった世界的な環境・新エネルギー関連産業が集積



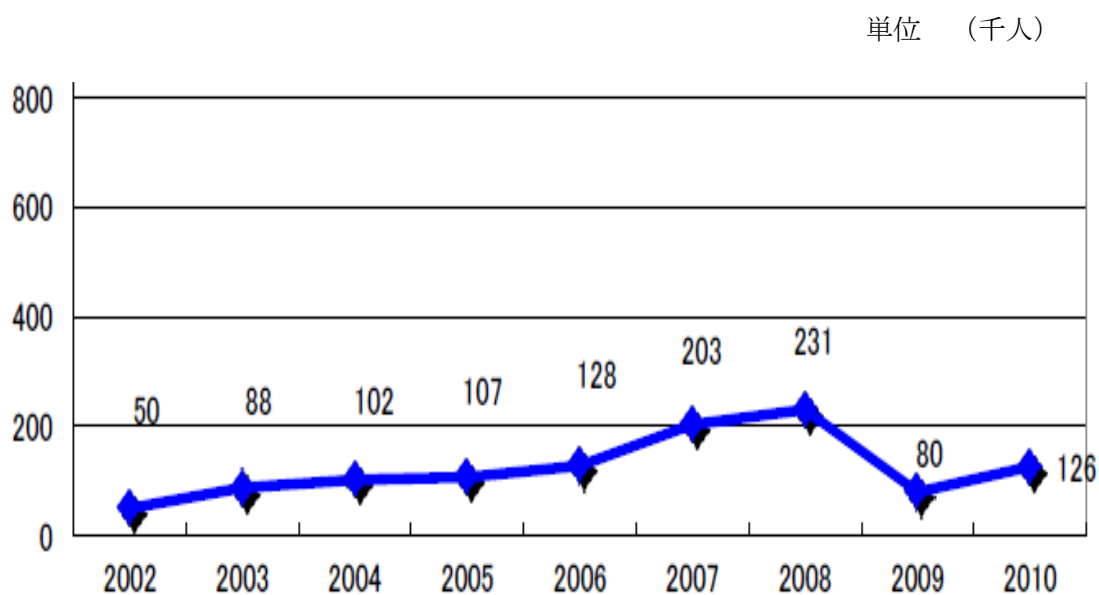
INVEST OSAKA HP より抜粋

5-4-7 フェリーターミナル

(1) 外航フェリー乗降人数

外航フェリー乗降人員は、堅調に推移。

2010年は約12万6千人で、前年比約60%増



大阪市港湾局 HP より抜粋
2009年は、新型インフルエンザが流行

(2) フェリーネットワーク

大阪港フェリーターミナルに就航する

内航フェリーは、1日約7便

外航フェリーは、週5. 5便

■内航フェリー

○内航フェリーターミナル 4箇所分散

○1日約7便

航路	便数
東予・新居浜	2便/日
新門司	2便/日
志布志	1便/日
宮崎	1便/日
別府	1便/日
奄美大島・那覇	約6便/月

大阪市港湾局HPより抜粋

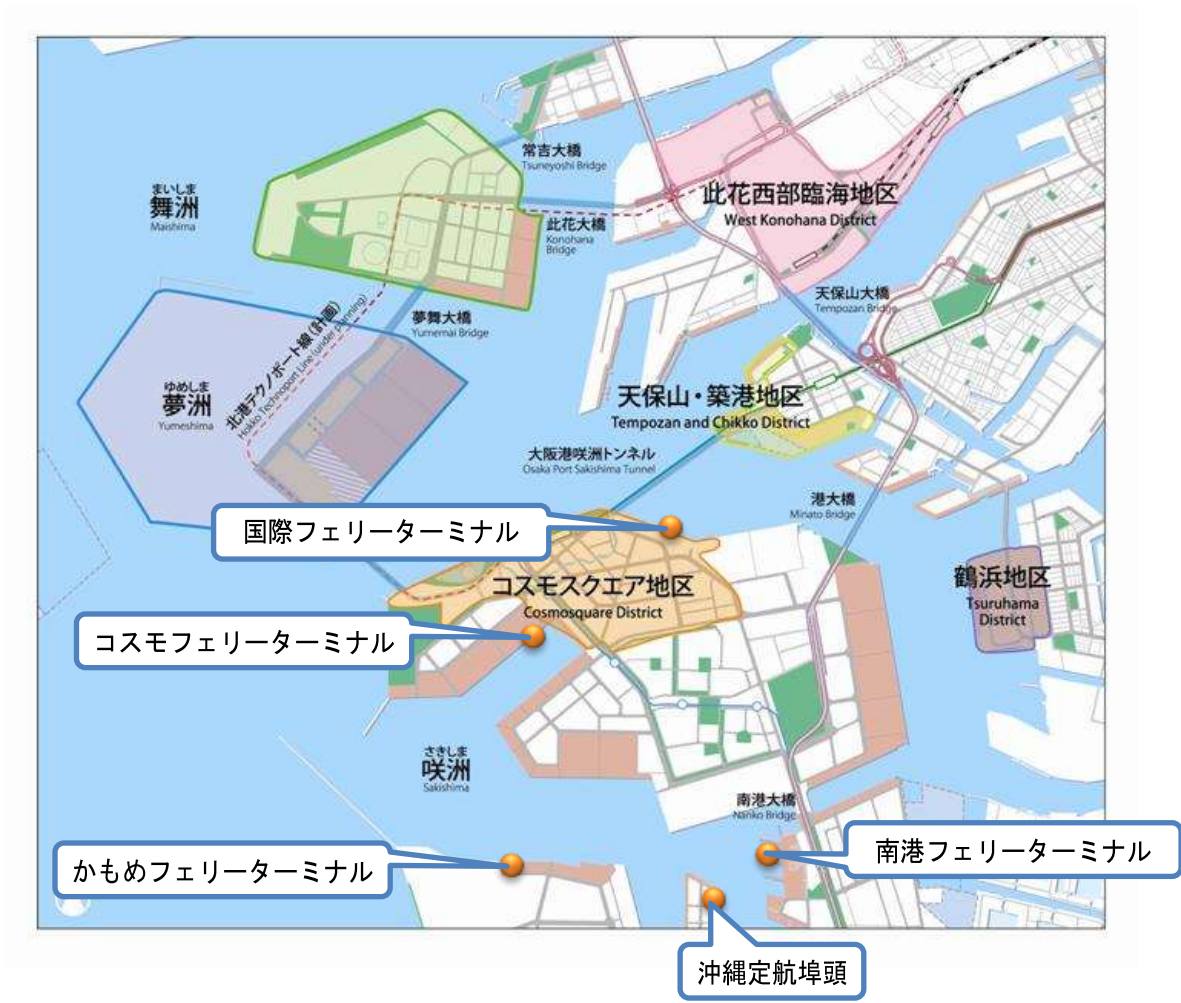
■国際フェリー

○週5. 5便

航路	サービス頻度	船 社	総トン数
上海航路	1便/週	上海フェリー(株)	14,410
	1便/2週	日中国際フェリー(株)	14,543
釜山航路	4便/週	(株)サンスターライン	21,535
			5,319

Port of Osaka 2011-2012 より抜粋

咲洲地区 フェリーターミナルの位置



大阪府大都市まちづくり推進室調製